

## 2025. 1. 24 令和 6 年度第 4 回常務理事会議事録

日 時：令和 7 年 1 月 24 日（金） 15：00～17：30  
会 場：日本産科婦人科学会事務局「大会議室」（ハイブリッド開催）  
出席者：下線は Web 参加者（25 名）  
理事長：加藤 聖子  
副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀  
理事：井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、  
川名 敬、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、  
関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、  
吉田 好雄  
監 事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生  
顧問：小西 郁生、吉村 泰典  
特任理事：水主川 純、宮城 悦子、渡利 英道、山本 英子  
幹事長：矢内原 臨  
副幹事長：小出 馨子  
幹 事：井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、折坂 誠、春日 義史、  
小松 宏彰、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、  
森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久  
議 長：久具 宏司  
副 議 長：田中 京子、中塚 幹也  
事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15：00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事 13 名全員が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム (Zoom) を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

**加藤聖子理事長**「本キャビネットもいよいよ半年弱となり、各委員会がとても忙しい時期に入る、引き続きよろしくお願ひしたい。前回の議事録について何か気づいた点があれば本会終了までに申し出いただきたい。本会終了をもって承認されたものとする。」

### I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

#### 1) **総 務**（万代昌紀副理事長）

〔I. 本会関係〕

##### (1) 会員の動向

① <sup>ひがしいわい</sup>東岩井 <sup>ひさし</sup>久 功労会員(宮城)が令和 6 年 9 月 13 日にご逝去された。

(2) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告について [資料：総務 1]

今回実施される各ブロックの理事候補者選出方法は、前回と変更なく、本会が制定した「各ブロックからの理事候補者選出規則」に鑑みて問題ないことを確認した。

(3) 令和 7 年度臨時総会ビジネスミーティングについて [資料：総務 2]

(4) 令和 7 年度臨時総会および議事次第(案)について [資料：総務 3]

日時：令和 7 年 5 月 22 日（木） 午後 2 時 30 分より

会場：岡山市 岡山コンベンションセンター 3F「コンベンションホール」

ハイブリッド開催（参加型）：Web での参加は傍聴のみ

議事：添付資料記載の通り

万代昌紀副理事長「資料にある通り第二号議案で、公益認定法改正に伴う外部理事と外部監事の導入のための定款の改定や、第三号議案で役員改選にかかわる役員選任に関する議案がある。今回はハイブリッド型の参加型ということで、議決権の行使は出席或いは書面によるものとし、Web による参加の場合は、当日は傍聴のみとなる。」

本件臨時総会の開催方法および議事等について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 令和 7 年度臨時総会 総会資料作成スケジュールについて [資料：総務 4]

(6) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① 会議開催

令和 6 年度 第 2 回生殖・内分泌委員会 (Web 会議)	2025 年 2 月 26 日【予定】
---------------------------------	---------------------

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

令和 6 年度 第 4 回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	2025 年 2 月 19 日【予定】
--------------------------------	---------------------

② 日本婦人科腫瘍学会『卵巣がんに対する鏡視下手術の保険収載に向けての WG』より、「卵巣がんに対する先進医療として開始する腹腔鏡手術についての指針(案)」について

[資料：専門委員会 1]

川名敬委員長「卵巣がんに対する鏡視下手術が先進医療 A としていよいよ動き出す。日本産科婦人科学会、日本婦人科腫瘍学会、日本産婦人科内視鏡学会の 3 学会で協力して進めていくことを承認いただきたい。資料中の要件 3 に、術者として腹腔鏡下傍大動脈リンパ節郭清術 3 例を実施した経験を有するという文言があるが、具体的な数字をあえて避けて『必要とする手術手技に習熟し、習熟した術者が当該手術を行う、あるいは指導する』というような文言に修正していきたいとの話が出ている。その前提で施設基準、先進医療に乗るための条件をご覧ください本日お認めいただきたい。」

万代昌紀副理事長「日本婦人科腫瘍学会でワーキンググループを作り、保険収載をめざすことを数年間かけて行っている。このような基準をつくり、保険診療になった時にはできるだけ多くの方が対象になるようにしたいが、先進医療の段階では施設や術者などを厳密にコントロールしながら良い成績を出したいと考えていたため、文言について検討を重ね、厚生労働省との打ち合わせの結果、資料のような基準としたものの若干修正される可能性もある。」

加藤聖子理事長「次の理事会で新しい案があれば報告いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③日本石綿・中皮腫瘍学会より後援依頼があった「中皮腫扱い規約（第2版）」の最終原稿について、応諾できる内容であることを確認した。 [資料：専門委員会 1-1]

(ハ)周産期委員会

①会議開催

令和6年度 第2回周産期委員会 (Web 会議)	2025年1月8日
--------------------------	-----------

- ②ICI Lalonde 先生の日本産科婦人科学会招待に関して、当学会の目的には合致しているものの、これまでこうした取り組みは行っておらず、学会として協力するかは議論が必要であり、現時点では個人的に協力するかを判断すべきであろうという観点から、まずは、個人的（周産期委員会メンバーが展示を見に行くなど）に協力する方針とした。

(ニ)女性ヘルスケア委員会

- ①月経前症候群・月経前不快気分障害に対する診断・治療指針作成小委員会で、産婦人科診療ガイドライン外来編における「月経前症候群の診断・管理は？」の項目を補完する指針を作成しており、現時点での「PMS・PMDD 診断治療管理指針」について、本会会員を対象としてパブリックコメントの募集を行いたい。

[資料：専門委員会 2-1, 2-2]

**渡邊善小委員会委員長**「資料のとおり、本小委員会で『PMS・PMDD 診断治療管理指針』を策定した。パブリックコメントを募集し、いただいた意見をもとに、最終的な指針を完成させたい。」

**万代昌紀副理事長**「指針という形で一旦載せ、最終的にはガイドラインに掲載するのか、それとも単独で指針として改訂しながら載せていくのか。」

**渡邊善小委員会委員長**「ガイドラインには掲載せず、ガイドラインと整合性を合わせて別枠として、本会のホームページで公開するような運用を考えている。」

②書籍頒布状況

書籍名	12月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	29	7,562
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	6	4,524
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	9	2,180
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	2	1,529

(7) 公的プラットフォーム設立準備委員会

①会議開催

【第5回】2025年1月11日(土) 15:00~18:10

- ・こども家庭庁のNIPT等の出生前検査に関する専門委員会の委員他、関係他学会に列席いただき、PGT-Mに関する諸問題について議論を深め、公的プラットフォーム設立の必要性の認識を共有した。

[資料：総務 5]

鈴木直常務理事 「PGT-Mに関する話題は2回目だが、RB(網膜芽細胞腫)の当事者であり無認可施設でPGT-Mを行って出産をされた方からのご発言をいただいた。これらを4月5日の臨時審議会につなげていきたいと考えるが、それに先立ち、厚生労働省や内閣、内閣府特命担当大臣などへ訪問し打合せしたところ、厚生労働省の方から、国が関与するべきだと断言していただいたので、石破茂総理大臣への要望書を準備することとなった。」

加藤聖子理事長 「11日の会議では多くの関係団体にご参加いただいたが、特に当事者の方が経験談を交えながらPGT-Mの意義を語っていただいたことが大きい。要望書については、具体的に進めていくためにも上部の決定権を持つ方々に提出すべきだのご意見をいただいたところであり、引き続き活動を行っていく。」

②日本医学会にPGT-M審査委員会の上部組織の設置を要望し、現在検討いただいている。

## 〔Ⅱ. 官庁関係〕

### (1) 厚生労働省・こども家庭庁

#### ①会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼部署		内容	資料
厚生労働省	医薬局医薬安全対策課	新型コロナウイルス感染症に対する経口抗ウイルス薬(ゾコーバ錠 125mg 及びラゲブリオカプセル 200mg)の妊娠する可能性のある女性への投与に係る情報提供(電子化された添付文書の改訂及び資材の活用徹底等について)	総務 6-1
	医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長 ならびに医薬局医薬安全対策課長	【通知】医療事故情報収集等事業第79回報告書の公表について	総務 6-2
	医政局研究開発政策課	「医療デジタルデータのAI研究開発等への利活用に係るガイドライン」の留意点について	総務 6-3
	医薬局医薬品審査管理課	【通知の発出】ペムプロリズマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(子宮体癌)の一部改正について、ニボルマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(尿路上皮癌、悪性黒色腫、非小細胞肺癌、頭頸部癌、腎細胞癌、古典的ホジキンリンパ腫、胃癌、悪性胸膜中皮腫、高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-High)を有する結腸・直腸癌、食道癌、原発不明癌、悪性中皮腫(悪性胸膜中皮腫を除く)及び上皮系皮膚悪性腫瘍)の一部改正について	総務 6-4 総務 6-5
こども家庭庁	成育局母子保健課	母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布等について	総務 7-1
		【通知】「新生児聴覚検査の実施について」の一部改正について	総務 7-2
		【事務連絡】令和6年12月28日からの大雪による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 7-3

		【通知】「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」の施行について（協力依頼）	総務 7-3-1
	委託事業「出生前検査認証制度啓発事業」	出生前検査に関するシンポジウム「一緒に考えましょう 出生前検査」の開催について	総務 7-4

万代昌紀副理事長「新型コロナウイルスに対する抗ウイルス薬は、妊娠中の女性と同様、妊娠する可能性がある女性に対しても禁忌とされているが、資料のとおり患者さんへの説明用の文書等もあるので、積極的に活用いただきたい。また、旧優生保護法に基づく優生手術を受けた方に対する補償金の件は、優生手術だけでなく中絶手術をした方も対象になっている。資料・記録が残っていれば医療機関として提出するように協力してほしい旨の通達が来ている。」

## ②厚生労働省

厚生労働省大臣官房医薬産業振興・医療情報審議官より、日本医学会を通じて安定確保医薬品の見直しに係る候補成分の提案について協力依頼があり、社保委員会にてご検討いただいている。  
[資料：総務 8]

## ③こども家庭庁

(ア)こども家庭庁より、特定生殖補助医療に関する法律（仮称）の成立後の運用に備えて、こども家庭科学研究として『特定生殖補助医療に関する研究』を立ち上げるにあたり、研究分担者1名を推薦して欲しい旨の依頼があった。本会からは鈴木直先生を推薦いたしたい。

加藤聖子理事長「特定生殖補助医療に関する法律は、今国会に提出される予定とのことだ。法律ができる前に、本件に関連する委員会を作ったが、こども家庭庁も準備をしていきたいとのことで、その班会議に入るメンバーとして本会から鈴木直先生を推薦することとした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(イ)こども家庭庁成育局より、「出産・子育て応援交付金」が、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の成立により、4月に予算事業から法定事業に変更となるため本会向けの説明会を開催したい旨の連絡があり、加藤聖子先生、万代昌紀先生にご出席いただいた。  
[資料：総務 8-1]

加藤聖子理事長「妊娠届の提出時に5万円、そして出生届の提出時にも5万円を補助するという事業である。注意すべき点として、胎児の心拍を確認することと、人工妊娠中絶を行った方にも同様に、一律5万円を支給するという点である。そのため、対象者が本当に人工妊娠中絶したかどうかの証明を産婦人科医が行う必要があるため、カルテにしっかり胎児の心拍確認の上、人工妊娠中絶したなどと記載するなど注意が必要だ。」

万代昌紀副理事長「胎児の数によって支給額が変わるので、胎児の数にも注意いただきたい。」

加藤聖子理事長「単胎の場合は5万円、双胎の場合は10万円、三つ子の場合は15万円とな

るとのことだ。今回の事業で流産や死産を含めているのは、妊娠子育てに寄り添うというブリーフケアの意味もあるようだ。人材育成も兼ねており、妊娠した方に寄り添うという事業で624億の予算がついているとのことである。」

**永瀬智常務理事**「妊娠の届時に5万円支給されるとのことであるが、これは母子手帳をもらった時点との意味か。」

**加藤聖子理事長**「母子手帳は状況により、支給不支給の差がある。人工妊娠中絶の場合は施術したクリニックに問い合わせが来ることとなる。」

**永瀬智常務理事**「胎児心拍動が見えない時点でも申請可能となるのか。」

**加藤聖子理事長**「その点は明確に心拍動が確認できたことを基準としている。」

**万代昌紀副理事長**「基本は妊婦さんが申請されるため、我々が直接申請に関わることはないが、問い合わせはあると考えられる。また、心拍が確認できたあとに流産に至ってしまった方等へこのような制度があるということを医療関係者として情報提供をすることが必要であるとする。」

## (2) 日本医療研究開発機構 (AMED)

日本医療研究開発機構 (AMED) よりメディカルアーツ研究事業令和7年度公募開始についての周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務9]

## [Ⅲ. 関連団体]

### (1) 日本医学会、日本医学会連合

#### ① 会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
日本臨床検査振興協議会	LDT の現状と課題に関するシンポジウムのご案内	総務 10-1
日本看護系学会協議会	高度実践看護に関するシンポジウム (Day1、Day2)	総務 10-2
日本医学会	第165回日本医学会シンポジウム「災害医療の現状と今後の課題」の収録映像掲載について	総務 10-3

#### ② 日本医学会連合

日本医学会連合より、日本医療研究開発機構、日本医学会連合、日本脳科学関連学会連合、生物科学学会連合による共催研修「性差を考慮した研究開発の推進」を開催することによって出席依頼があり、本会からは樋口毅先生にご出席頂くこととなった。

[資料：総務 11]

#### ③ 日本医学会連合・日本医学会

日本医学会連合の2024年度臨時総会および日本医学会の評議員会が開催されることと、本会からは加藤聖子先生にご出席いただくこととなった。 [資料：総務 12]

### (2) 日本外科学会

日本外科学会より、AMED「研究開発課題名：手術支援ロボットを用いた遠隔手術の実現に向けた実証研究」における遠隔手術支援の実装に向けたWG参加依頼があり、本会からは万代昌紀先生にご出席いただいた。 [資料：総務 13]

### (3) 日本集中治療医学会、日本救急医学会

「日本版敗血症診療ガイドライン 2024」の正式版を日本集中治療医学会、日本救急医学会のホームページ上で公開した旨の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。  
[資料：総務 14]

(4) 日本助産師会

日本助産師会より『助産業務ガイドライン 2024』について同会のホームページに掲載した旨の周知依頼があり、本会ホームページに掲載し会員に周知した。  
[資料：総務 15]

(5) 日本周産期・新生児医学会

日本周産期・新生児医学会より第 61 回学術集会において、シンポジウム「評議員選挙を考える～学会活動活性化を目指して～」を開催するにあたり、本会より講師派遣の推薦依頼書を受領した。  
[資料：総務 16]

**田中守常務理事**「日本周産期・新生児医学会では、評議員の地域格差や男女比の格差が問題になっており、関連学会がどのような状況になっているかをお聞きしたいとのことだ。」

**亀井良政常務理事**「日本周産期・新生児医学会の産科側の女性の理事の先生方など何人か推薦いただき、候補者が出た。人選をお任せいただきたい。」

**加藤聖子理事長**「各ブロックでの選挙制度はあるものの、そのブロックに何人以上女性を入れるなどの規定があるわけではないが、着実に女性の割合は増えてきている。」

**万代昌紀副理事長**「日本癌治療学会は女性理事という評議員枠を作成した。日本婦人科腫瘍学会もこのような動きをしないといけないという話も出ており、各学会が少しずつ対応し始めている状況だ。是非日本周産期・新生児医学会の動きを引き続き共有いただきたい。」

本件について人選は田中守先生と亀井良政先生で協議の上決定することになり、承認された。

(6) 予防接種推進専門協議会

第 96 回予防接種推進専門協議会 代表会議(2025 年 1 月 12 日(日)開催)での議事について  
[資料：総務 17-1, 17-2, 17-3]

**川名敬理事**「来年 4 月以降に予防接種のデータベースができる予定で、予防接種率なども明確に分かるようになる。管理する団体は、国立感染症研究所(NIID)と国立国際医療研究センター(NCGM)が統合した、国立健康危機管理研究機構(JIHS)というところだ。また、厚生労働省から開発優先度の高いワクチンの調査依頼が来た。感染対策連携委員会で検討したところ、1 位が RS ウイルスの RSV 経鼻ワクチン、2 位が MMR ワクチン、4 位に HPV ワクチンの男性定期接種であった。8 位には GBS の B 群溶連菌の母子免疫ワクチンが入っており、将来の開発に期待が寄せられる。この結果を厚生労働省に提出した。」

(7) 日本 GI (性別不合) 学会

①日本 GI (性別不合) 学会より、第 26 回研究大会(東京)開催にあたり本会あての後援名義使用および周知の依頼書を受領した。例年の申し出であり経済的負担は無いことから本件応諾したい。  
[資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本GI（性別不合）学会より、厚生労働行政推進調査事業「性同一性障害（性別不合）に対するホルモン剤の使用実態及び臨床評価手法に関する研究」において日本で実施されている性同一性障害（性別不合）当事者への診療、ホルモン療法の実態や臨床評価の指標等を調査したいとのことで、調査への協力依頼書を受領した。

[資料：総務 18-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### [IV. その他]

##### (1) ヴィアトリス製薬合同会社

ヴィアトリス製薬合同会社より、デュファストン錠 5mg 新規包装単位（140 錠包装）発売についての周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 19]

##### (2) アストラゼネカ株式会社

アストラゼネカ株式会社より、イミフィンジ点滴静注 120mg・500mg（一般名：デュルバルマブ）の適正使用のお願いについての周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 20]

##### (3) 一般社団法人全国 47 都道府県に赤ちゃんポストを広める会

【有識者様向け】内密出産のガイドラインを法制化するにあたっての留意事項に関するアンケートへの協力依頼を受領した。

[資料：総務 21]

万代昌紀副理事長「本件は本会がコンセンサスを得ている段階ではないと思われるがいかかか。」

本件については、謝絶で回答することになった。

## 2) 会 計（田中守常務理事）

田中守常務理事「各委員会で予算を再検討いただき、ご協力いただいたところではあるが、来年度は減収となることが予測されており、再検討いただいた経費予算でも前年比 132%と大幅超過の状況だ。提出いただいた予算を減額する事になるため、理事長、副理事長と相談しており、次回最終予算を報告する。」

## 3) 学 術（竹中将貴主務幹事）

### (1) 学術委員会

令和 6 年度優秀論文賞（1 月 10 日締切）には、計 20 名の応募があった（周産期医学部門：4 名、婦人科腫瘍学部門：6 名、生殖医学部門：5 名、女性のヘルスケア部門：5 名）。予備選考（第 1 次・第 2 次）を経て、第 4 回学術委員会にて最終選考を行い、その結果を第 4 回理事会に答申する。

(2) プログラム委員会関連 特になし

#### 4) 編集 (梶山広明常務理事)

##### (1) 会議開催

第4回和文誌編集会議/JOGR 全体編集会議 (ハイブリッド開催)	1月24日【予定】
第4回編集担当理事会 (WEB 開催)	3月7日【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況: (12月31日現在)

[資料: 編集1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	36	263
Accepted	333	261	224
Rejected	1815	1515	1440
<b>Grand Total</b>	<b>2184</b>	<b>1812</b>	<b>1927</b>

##### (3) 和文機関誌 第77巻

①1月号オンラインジャーナルを1月15日に公開し、会員に一斉メールで案内した。また、学会ホームページにもお知らせを掲載した。今号より冊子体の郵送を廃止しオンラインジャーナルでの公開に一本化している。

②現在2月号(プログラム号および抄録号)の作成を進めている。また、校了後には重要事項を掲載した別冊『日本産科婦人科学会雑誌 第77巻 一別冊 No.1』を会員に郵送する。No.1の掲載内容は第77回日本産科婦人科学会学術講演会の重要事項とする。なお、別冊の発行・郵送は年3回を予定しており、2年間の暫定措置である。

##### (4) オンラインジャーナルのリニューアルについて

①編集委員を対象にリニューアル後の機能等についてアンケートを実施した。そこで出た要望を参考に画面案を作成し、いくつかの業者にヒアリングを行う。

##### (5) 第13回日本医学雑誌編集者会議 (JAMJE) 総会・第13回シンポジウム [資料: 編集2]

①1月7日に開催された第13回日本医学雑誌編集者会議 (JAMJE) 総会・第13回シンポジウムに梶山広明常務理事が出席した。

**梶山広明常務理事**「今回のシンポジウムでは AI を活用した論文執筆のあり方や、AI を活用した論文の査読のあり方などの発表があった。AI の技術は日進月歩で進んでおり、個人的には、これらの技術を有効に活用していかないといけない段階にいるのではないかと感じている。論文を執筆する際に必要となるアトラクティブなフィギュアを示してくれたり、英文翻訳や自身の見解に偏りがいないかを確認してくれたりするような機能もあるようだ。」

**加藤聖子理事長**「時代に適応していかないと生き残れない段階にきているのかもしれない。ぜひ、セミナー等でご指導いただきたい。」

**渡利英道理事**「関連する資料などがあつたら共有いただきたい。日本婦人科腫瘍学会でこのようなセミナーに参加したことがあつたが、やはり重要な話題だと考えるので、サブスペ

シャリティ委員会でも検討をしていきたいと考えている。」

**梶山広明常務理事**「特に『AI時代の論文執筆のあり方』と『生成AIを可とした論文査読のあり方』が非常に有効と思われるので事務局経由で理事の先生方に共有できるようにしたい。」

**渡利英道理事**「以前他の学会で参加した際に、どのようなジャンルで取り入れるのかとか、ガイドラインにも活用するなどの話題もあり、結構重要なものと認識したことがあり、サブスペでも検討したいと考えている。」

## 5) 渉外 (大須賀穰副理事長)

### (1) 会議開催

4回渉外委員会 (Web開催)	2月26日【予定】
-----------------	-----------

(2) FIGO Education review focus group のメンバーとして、本会より春日義史幹事を推薦した。  
[資料: 渉外 1]

(3) 海外名誉会員 Dr. Hal Lawrence (元 ACOG Executive Vice President and CEO) より、第77回日産婦学会学術講演会への海外ゲスト招待について問い合わせがあり、特例として、旅費支給無し、宿泊、空港送迎、各種 Social program を渉外負担として招待した。後日、フライトの調整がつかず出席が叶わないが、招待への感謝を本会幹部に伝えてほしいとの連絡を受けた。

(4) AOFOG - KSGO Young Gynae Oncologist Programme について、日本婦人科腫瘍学会に検討を依頼し情報提供いただいた結果、本会からの候補者推薦は控えることとし、その旨 AOFOG へ連絡した。  
[資料: 渉外 2]

**大須賀穰副理事長**「本件は AOFOG から日産婦に依頼が来たもので、KSGO が AOFOG を通して、AOFOG の加盟団体にということ、日産婦に来たものだ。内容から日本婦人科腫瘍学会に対応を検討していただいたが、日本婦人科腫瘍学会の方は KSGO との別にプログラムを組み招待されているとのことで、AOFOG にコミットする必要は無いとのことだ。また、AOFOG の最終選考においては開発途上国から採用するといった面もあり、本会からの推薦は岡本学術委員長とも相談し、控えることとした。」

(5) 2月8日、タイ バンコクにて開催の AOFOG Executive Board Meeting & Action Plan Meeting に、梶山広明 AOFOG Editor in Chief、および加藤聖子 AOFOG Council Representative を派遣の予定である。

## 6) 社保 (永瀬智常務理事)

### (1) 会議開催

第3回社会保険委員会 (Web開催)	2月17日【予定】
--------------------	-----------

(2) 日本小児血液・がん学会へアクチノマイシン D に関する協力依頼を送付した。  
[資料: 社保 1]

**永瀬智常務理事**「昨年末に当該企業と厚生労働省が面談をするとのことだったが、報告がきていないため、情報を確認し、また次回ご報告させていただく。」

(3) 5月19日に開催の外保連記者懇談会にて、本会より亀井良政理事が発表を行う予定である。  
[資料: 社保 2]

**永瀬智常務理事**「テーマは、『働き方改革が外科医教育に及ぼす影響』という内容である。外科医の減少や施設の集約化が回答になるかということで、本会が指定され依頼が来たものである。」

(4) 日本医学会より、安定確保医薬品の見直しについて厚労省への協力依頼を受領した。  
[資料: 社保 3]

① 前回 2020 年に本会が提案した品目の見直し、および今回追加すべき品目の提案を社保委員および専門委員会に依頼した。

**永瀬智常務理事**「毎回提出しているが、かなり以前に作成したのも残っており、再度見直すという点と、昨今薬剤の製造中止が頻発しており追加項目が無いかという点での依頼である。重複も構わないとのことで、現在取りまとめ中である。」

② 日本血液製剤機構より、品目追加の依頼を受けた。  
[資料: 社保 4]

**永瀬智常務理事**「製薬会社から直接の依頼は初めてのことである。」

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、経過措置移行予定品目（06 疑 1034）の確認依頼、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（06 疑 1035）の検討依頼を受領し、本会理事、社保委員による検討結果を回答した。

(6) 医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について  
[資料: 社保 5, 6]

**永瀬智常務理事**「アデスタン膾錠の規格が 100 mg と 600 mg に統一されることから、数社から製造中止という報告があった。資料に示すように、100mg の製剤と、600mg の製剤は残してもらうようにしたので、問題ないと判断した。」

(7) 「第 7 版 産婦人科医のための社会保険 ABC」が 2025 年 1 月 1 日付で刊行され、理事長、副理事長、理事、および社保委員へ各 1 冊を送付した。

**加藤聖子理事長**「中身を拝見したが大変良いものなので、皆さんも是非手に取って見ていただきたい。」

## 7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

日本専門医機構 2024 年度第 3 回（6 期第 2 回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議	2 月 3 日【予定】
日本専門医機構 令和 6 年度第 1 回臨時社員総会	2 月 27 日【予定】

②2025 年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

最終調整期間までに 469 名の応募があった（2024 年度専攻医登録 482 名）

[資料：専門医 1]

**関沢明彦常務理事**「昨年度と比較すると、5 都府県からの応募が減少している関係で全体数も減少しているが、5 都府県以外からの応募は増加しているため、全体の状況としては良いのではないかと考えている。東京が前年比マイナス 12、大阪がマイナス 22、福岡がマイナス 12 と全体の減少につながったが、他の地域では増加しているとの結果であり、良い傾向と考えている」

③佐賀県における「産婦人科研修プログラム」についての要望

厚生労働省と日本専門医機構からの強い要請により、2017 年度に基幹施設が複数存在しない県に（認定基準を緩和した上で）第 2 基幹施設を設置いただいたが、佐賀大学より佐賀県地域医療対策協議会でも審議し、第 2 基幹施設である佐賀県医療センター好生館プログラムを廃止する要望書を受領した。学会から日本専門医機構へ提出したい。

[資料：専門医 2-1, 2-2]

**関沢明彦常務理事**「利用者が居ないということや事務負担の過大などの理由で、佐賀大学からの要望書を本常務理事会でお認めいただいた上で、日本専門医機構へ提出したい。なお、秋田県からも秋田市立総合病院において同様の照会があり、近々文章で提出いただく予定だ。このように、第 2 基幹施設を置かないと判断する県が複数でてきている。」

**加藤聖子理事長**「日本専門医機構からの指示で全ての県に第 2 基幹施設を置いた経緯があったが、やはり地域によっては難しい場合があり、このような実情を日本専門医機構に理解いただくためにも、本要望書を提出するのはやむを得ないと判断するがいかかか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本専門医機構からの専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループ シンポジウム 開催案内について [資料：専門医 4]

**関沢明彦常務理事**「3 月 31 日開催の専攻医募集方法に関するワーキンググループであるが、マッチングの運用を取り入れることについての説明会のようなものだ。実際に導入されると、産婦人科でもシーリング制度がかかることと同じような状況になると思われるので、動向を注視していきたい。各理事の先生方へ案内が届くはずであるので、是非ご参加いただきたい。」

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第 4 回中央専門医制度委員会	1 月 25 日【予定】
-----------------	--------------

### (3) サブスペシャルティ関連

#### ① 会議開催

[資料：専門医 3-1]

第9回産婦人科サブスペシャルティ領域連絡協議会
-------------------------

12月24日
--------

#### ② 機構認定サブスペシャルティ専門医の各サブスペシャルティ学会からの申請書類（日本生殖医学会以外は修正版）について

- ・母体・胎児領域（日本周産期・新生児医学会）
- ・女性医学・女性ヘルスケア領域（日本女性医学学会）
- ・婦人科腫瘍領域（日本婦人科腫瘍学会）
- ・生殖領域（日本生殖医学会）

[資料：専門医 3-2～3-13]

**関沢明彦常務理事**「日本専門医機構から、『母体胎児領域と女性ヘルスケア領域が、基本領域の専門医とどう違うのか、専門医制度がその領域で必要な理由を明確に記載しなさい』と通知が来たことから、その内容を協議会で共有し必要に応じて修正を行った。母体胎児、生殖医療、婦人科腫瘍の領域は、この協議会の中で再確認いただき修正いただいたので、本日の常務理事会で承認いただければ、日本専門医機構へ提出したい。女性ヘルスケア領域については提出が遅れたため、現在協議会にて確認中であるが、あまり大きな修正はないものと思われ、微修正の範囲であれば、ここで承認いただいたということで、他の3つの学会の書類とともに日本専門医機構に提出したいと考えている。」

**加藤聖子理事長**「佐藤先生や松村先生の情報も資料に記載があるので、機構の状況をみなさんも捉えていただければと思う。」

## 8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

### (1) 会議開催

第4回 PGT に関する継続審議小委員会（WEB）	1月14日
第4回臨床倫理監理委員会（WEB）	2月20日【予定】
第1回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	2月26日【予定】
第2回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	3月12日【予定】
第2回がん・生殖医療施設認定小委員会	3月18日【予定】

### (2) 本会の見解に基づく諸登録（令和7年1月15日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	128 研究（49 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	631 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	631 施設
顕微授精に関する登録	610 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	213 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	15 施設

### (3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

#### ① 着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について

[資料：臨床倫理 1-1, 1-2]

#### ② PGT-M 認定施設に向けた講習会について

[資料：臨床倫理 1-3, 1-4]

**鈴木直常務理事**「PGT-M 認定施設向けに研修会を実施した。実施後、アンケートを行ったところ、大変評価が高く、この講習会を受けたことによる行動変容、例えば各施設のバリエーション評価をしっかりと行っていくような方向性に進んでいるとのことだ。このような講習会を、年に1回でも定期的に継続していくことも検討していきたいので、また理事会等でお諮りさせていただく。」

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

① PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 2-1]

② 施設からのお問い合わせについて [資料：臨床倫理 2-2]

**鈴木直常務理事**「施設からの問い合わせについては、個別に回答を検討しながら対応しており、大きな問題はない。」

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

① 令和7年1月9日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 3-1]

・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：173 施設

・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：172 施設  
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度中に生殖医療専門医が常勤となるまで引き続き暫定施設として取り扱う施設：1 施設）

・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設

② 症例登録の日本がん・生殖医療登録システムへの一本化と、日本がん・生殖医療学会との ART 登録のデータを共有に関する相互協定の締結について [資料：臨床倫理 3-2]

**鈴木直常務理事**「本件は国の事業である小児 AYA 世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業、経済的支援であるが、日本がん・生殖医療登録システム(JOFR)の1万例ほどのデータを使用することで、本会の認定施設が効率よく症例等の提出ができるように本会から要望書を提出したものである。回答はまだ届いていない。」

(6) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会について [資料：臨床倫理 4]

・令和6年度 第1回 2025年 2月 26日（水）15:00～17:00（予定）

**鈴木直常務理事**「通常国会で提供型特定生殖補助医療の法案が可決することによって内閣府の命で国立成育医療研究センターが中心となって様々な案件を実施していくことと思われるが、本会としては、国への提言を含めた、運用に関する委員会をこのようなメンバーで進めていきたいと考えている。なお、今回はこども家庭庁からもオブザーバーとして参加いただくことになった。」

(7) PGT-M に関する倫理審議会の開催について

【第1回】 2025年 4月 5日（土）10:00～16:00（予定）

【第 2 回】 2025年 8月頃 (予定)

鈴木直常務理事「PGT-Mについては、現在年1回結果を公開しているが、今後は年2回公開と決定されたので、来月審査の結果を公表する予定だ。公表までの間の各施設に対する審査結果を個人情報の観点で公開しないとする守秘に関する義務確認を申請時に行うよう運用を変更したいと考えており、その取扱いを、細則や見解に加えるべきだとの意見をいただいた。今日、頭出しさせていただき次回の理事会で、承認いただいた場合には、見解の改定になるため、6月の定時総会に提示できるよう、案文を作って参りたい。」

加藤聖子理事長「先ほどの小委員会のメンバーだが、当事者の方も含めたメンバー構成となっている。当事者の意見は1月11日の会議でも非常に重要であったし、報道番組でも当事者のご意見が重視されている。」

## 9) 教育 (増山寿常務理事)

### (1) 会議開催

令和6年度第5回教育委員会 (WEB開催)	3月3日【予定】
用語集委員会 コアメンバー会議 (対面開催)	3月7日【予定】

### (2) 書籍頒布状況 (12月31日現在)

	12月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	7	1,334
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	14	1,596
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	18	1,529
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	22	1,376
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	41	842
産婦人科専門医のための必修知識2022	41	2,296

### (3) 専門医試験作成委員会

①専門医試験問題は、分野毎のブラッシュアップ会議を終え第3案の検討・確認を行っている。

②2024年度過去問題・解説集については、正答 (○、×) および解説のみ掲載し、出典の掲載は無しとすることが委員会の通信審議で承認された。

### (4) 用語集・用語解説集委員会

用語集改訂第5版の制作部数を2,500部、販売価格を電子版9,000円(税抜き)、電子版+書籍版を10,000円(税抜き)とすることとした。

### (5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

執筆者に執筆要綱、転載ポリシー、オンライン投稿・査読システム ScholarOne 操作マニュアル等の資料をお送りした。ScholarOneでの原稿投稿受付を開始しており、入稿期日は2月28日に設定している。

### (6) 医学教育活性化委員会

第77回日本産科婦人科学会学術講演会で、対面でのFD講習会 (指導医講習会) を開催す

る。

[資料：教育 1]

(7) CST 実施評価委員会

12月11日(水)、2025年1月14日(火)にCST推進委員会・CST事業の法人設立準備委員会のWEB会議が開催された。

[資料：教育 2, 3]

**増山寿常務理事**「CST事業については日本外科学会の小委員会で委員会活動を行っているが、今後、法人化することで検討が進んでいる。これまでは学会なども含めた社員という構成であったが、医学系連合や特殊解剖の解剖学会がメインの社員となる予定だ。資料の設立趣意書等をご覧いただき、ご意見があればいただきたい。また、他科の方が海外でCSTに入り写真をSNSに掲載したといった事例が発生したようで、われわれの領域においても実施施設、奨励も昨年比2倍に増加しており同様に事が生じる可能性もあるため、委員会としては倫理的な面も含め啓発活動を確りと行い、CSTについて婦人科領域でも順調に導入していきたいと考えている。」

(8) その他

3月2日に、日本医学教育学会 研究推進委員会より講師を招いて「医学教育研究 web ワークショップ」の開催を予定しており、日本産科婦人科学会 HP 掲載・会員メール配信を行った。1月下旬より参加申し込み受付を開始する。

[資料：教育 4]

10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

(1) 会議開催

令和7年度第1回地方連絡委員会 (WEB開催)	6月12日 16:30~18:30 【予定】
-------------------------	------------------------

(2) 令和6年度開催と同様、地方連絡委員会の会議開催にあたり、議題の要望等を地方連絡委員及びブロック代表者宛てに事前アンケートを実施する予定である。

**杉浦真弓常務理事**「昨年度と同様、あらかじめアンケートを送付し、その結果による議論を行いたいと考えている。その結果の内容によって、関係の先生方にご出席をお願いしたい。」

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉田好雄常務理事)

(1) 会議開催

令和6年度第3回 広報委員会 (WEB開催)	1月22日 【予定】
------------------------	------------

(2) JOBNET 事業 公募情報について

[資料：広報 1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

②「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて [資料：広報3]  
一般向けコンテンツ「産科・婦人科の病気」改訂版の学会ホームページへの掲載は、2月上旬ごろを予定している。

③コピーライトの表示について [資料：広報4]

**吉田好雄常務理事**「正しい情報を一般の方に伝えたいという思いで活動してきているが、今期、一般の方向けホームページのコンテンツの見直しを、各専門委員会の先生や各委員会の先生方に協力いただきながら行い、このたび漸く完成したので、報告させていただく。また、各コンテンツページにおいてコピーライトを追加することによるシステム改修作業費が19,360円かかるのであわせてご了解いただきたい。」

④株式会社メディカルノートとの連携について  
2025年3月8日の理事会で、メディカルノート社より会社説明と連携の詳細をご説明いただく予定である。

**加藤聖子理事長**「産婦人科の病気のコンテンツは大変分かり易く勉強になる。これをメディカルノートとの連携によって、Yahoo等で見られるようにしていただける予定と聞いている。情報発信にもなり有効考えている。」

**吉田好雄常務理事**「3月の理事会の前にメディカルノート社のプレゼンテーションを聞いていただき、その上で最終決定する予定だ。」

#### (4) 女性の健康週間に関する小委員会

①2025年女性の健康週間活動について進捗報告 [資料：広報5]

**吉田好雄常務理事**「2月8日に、『女性の健康問題と働き方、女性の働きづらは社会の損失というテーマ』で講演いただくよう進めている。」

②令和6年度地方学会担当市民公開講座の開催一覧 [資料：広報6]

#### (5) HUMAN+に関する小委員会

HUMAN+コンテンツを継続使用する場合の活用案について [資料：広報7]

**吉田好雄常務理事**「広報委員会でHUMAN+についての方向性を検討した。委員会としては、アップデートされていない内容はあるものの、教科書的に有用な要項もあるので、活用できるのであれば活用した方が良くはないかという意見だ。活用案は資料のとおり。ただし、費用の面で懸念点があると考えている。」

**加藤聖子理事長**「今まで執筆いただいた先生方へ校正をお願いしたり、またその先生が引退されていれば新しい執筆者を見つけ依頼する必要がある。」

**吉田好雄常務理事**「ホームページに掲載しているため、問い合わせもかなりあり、また、日本産科婦人科学会の公式見解として捉えられてしまう。何らかの形で対応をしていないといけない段階になっている。」

**加藤聖子理事長**「今の時代にそぐわない内容を一部追記したので、2018年の第二版と2023年の部分改訂版が混在しており、少し読みにくい感じになっている。現在も、またさらに時代にそぐわない内容もできていると思われるが、問題は、公式のホームページに

載っている内容の改訂が今時点でできないということだ。」

**万代昌紀副理事長**「この事業をもし継続するならば広報委員会のご意見をいただきたく思っていた。非常に有益なものであって、続けていくべきということであれば、対応すべきであるし、逆に止めるという判断であれば、ホームページから削除するということになるのかと思う。」

**吉田好雄常務理事**「委員会では、有効活用をするのが良いのではないかと、という意見である。」

**万代昌紀副理事長**「広報委員会としての意向について承知した。」

## 2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

**亀井良政常務理事**「本会としては、医療体制が崩壊しないようにしていただくという姿勢で、来週の月曜日の日本産婦人科医会の会合に参加する予定だ。また、NPO 法人の日本医療政策機構から、医療政策サミット 2025 へ出席依頼があり、これに参加する。加えて、第 7 回の厚生労働省の検討会の予定があるが、その内容に関しては現時点で何も情報はない。野口班の調査もようやく 5 割くらいの回答を得たということで野口先生から 4 月頃には、その結果の情報をいただくと回答を得た。無痛分娩の費用助成は東京都が先行しているが、安全面の担保の懸念点もあり、結局 10 月からとなる。患者の安全に関わることなので、の日本産科麻酔学会としても医療安全に資する部分について、提言やマニュアルを作成するよう動き始めたところだ。」

**関沢明彦常務理事**「東京都のアンケートでは約 38%の妊婦が無痛分娩を受けているというのが 2023 年度のデータだ。ただし、無痛分娩を選択しないと回答した理由が、『通っている施設で無痛分娩を実施していないから』や、『料金が高いから』などがほとんどで、ほぼ無料で受診ができるようになると、9 割くらいの方が希望されるのではないかと東京都は判断しているようだ。今後、無痛分娩の件数は加速して増えていくものと考えている。また、JALA という無痛分娩関係団体の会議が先日あり、これに出席したところ、JALA 自体は日本麻酔科医主導でかなり厳しい基準を設定しながら施設認証をしようとしているが、東京都が JALA の基準にそって費用助成を実施するという事になった関係で、JALA も現実的な体制にしないといけないという意見があったようだ。どのような体制にするかは、日本麻酔科医会連合が日本麻酔科学会や、日本産婦人科医会と協同しながら、JALA の基準について現実的な対応を模索していくと聞いた。東京都は早い時期に各医療機関向けに説明会をし、4 月から施設認定をしていくとのことで、妊婦さんたちが困らないように進めて行くようだ。」

**亀井良政常務理事**「東京都は東京都で出産を希望される方全員に補助するのではなく、JALA に登録し、麻酔科の先生の協力を得て具体的なサイトビジットの上、認否を決め認可された施設で出産された方を対象と考えているようである。」

**関沢明彦常務理事**「対象者拡充のため、施設の先生が麻酔の資格を保有していない場合にも、サイトビジットを受ければ認めて良いのではという選択肢であると聞いている。」

**加藤聖子理事長**「東京都と地方では温度差があるし、現実的にもいろいろな面で異なる点があるであろう。杉浦真弓先生の地方連絡委員会でもテーマにして協議いただきたい。」

**関沢明彦常務理事**「東京都での成否が全国的な展開または保険適用といった動きに影響するものと思われる。」

### 3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

#### (1) 会議開催

第4回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	1月31日（金）19：00～20：00【予定】
-----------------------	-------------------------

#### (2) 災害対応

1月13日の宮崎県での地震（震度5弱）に対し、委員会メンバー等で適宜被害状況の確認及び情報共有を行い、被災地域の分娩施設等に影響はないことを確認した。

#### (3) PEACE 訓練時の利用申請：36件

#### (4) EMIS との情報連携打合せ報告

2024年12月20日に厚生労働省及びEMIS運用業者と本委員会コアメンバーで打合せを行い、システム間の連携方針の確認を行った。2025年1月以降にも同メンバーで打合せを実施予定。

**加藤聖子理事長**「PEACEとEMISの連携について要望書を出しながら、関係省庁と面談をする旨聞いているが、進展はあったか。」

**井篁一彦委員長**「国からも予算を出していただけるよう、今後要望していく予定だ。進捗はまた報告させていただく。」

**青木大輔監事**「EMISとの連携となると、PEACEのシステムも変更が必要で、改修費用がかかると考える。システム維持費の減額は難しいし、システム改修の可能性もある中で、これ以上EMISにあわせるための追加の費用支出は難しいと考えるがいかがか。」

**井篁一彦委員長**「昨年リリースした新しいPEACEでは、ある程度EMISと連動することを想定した改修を行っている。ただ、今回ご指摘いただいたように、その他の項目で本会だけが、負担するようなことにならないよう要望し、慎重に進めていきたい。」

**加藤聖子理事長**「要望書案ができれば、提示いただきたい。」

#### (5) PEACE 改修報告

被災状況の最終更新者と更新時間が表示される様になり管理側の利便性が向上した。

**井篁一彦委員長**「今後も、予算の範囲内で優先的にできる改修は、随時行っていきたい。」

### 4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

#### (1) 会議開催

第18回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	1月16日
第19回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	2月20日【予定】
第20回診療ガイドライン産科編2026作成委員会（WEB開催）	3月13日【予定】

**横山良仁学会側調整役**「現状作成委員会のみ開催しており、CQに対して非常に深い議論がされており、3月13日まではかかると見ている。」

(2)産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	12月販売数	累計販売数
産科編	72	15,455
婦人科外来編	56	11,258

(3)産婦人科診療ガイドライン 2026 コンセンサスメETING開催について

下記開催を予定しており、学会と医会のHPに順次開催案内を掲載する予定である。

■産科編（全4回開催予定）

	日時	会場
第1回	2025年4月13日（日） 13:00～16:00	丸の内トラストタワーN館11階 トラストシティ カンファレンス・丸の内 Room2+3+4（単独開催）
第2回	2025年5月23日（金） 8:30～11:30	（第77回日本産科婦人科学会学術講演会） 第11会場（イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール）

■婦人科外来編（全2回開催予定）

	日時	会場
第1回	2025年5月23日（金） 13:20～17:20	（第77回日本産科婦人科学会学術講演会） 第11会場（イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール）

横山良仁学会側調整役「産科編の第3回は6月の関東連合産科婦人科学会に合わせ、第4回は7月の日本周産期新生児学会に合わせる形で決まっている。」

5) コンプライアンス委員会（安岡稔晃主務幹事）

安岡稔晃主務幹事「役員の方のCOIについては、ほとんどの方から提出いただいているが、引き続きリマインドしていく。」

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1)会議開催

令和6年度第3回C-2水準審査委員会(Web開催)	2月5日【予定】
第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会(Web開催)	2月25日【予定】

加藤育民委員長「当初C-2水準の申請がかなりあるものとみていたが、様子見の状況となったのか、どこからも出ていない。関西の方からC-2申請されると聞いていたが最終は出ていない状況だ。今後はB水準の時間変更によってどのように変わるのか経過観察を要すると認識している。」

(2) 拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

12月13日（金）に開催した拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会の資料等を日産婦ホームページ委員会ページ内に掲載した。

(3) C-2 水準審査について

令和6年度第3回C-2水準審査委員会は2月5日（水）に開催される予定である。

加藤聖子理事長「サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会と協同で行っている周産期医療体制のアンケートにつき、締め切り後でも対応可能なので、ご協力をよろしく願いたい。」

7) 産婦人科未来委員会（小松宏彰主務幹事）

(1) 会議開催

第4回産婦人科未来委員会（WEB開催）	2月19日（水）【予定】
第9回Plus One Project 2（POP2）チューター会議（ハイブリッド開催）	3月14日（金）【予定】

(2) スプリングフォーラム（SF）

第15回スプリングフォーラム

開催日程：2025年3月15日（土）～16日（日）

会場および開催形式：箱根天成園（現地開催）

テーマ：産婦人科医のためのリーダーシップ白書～みんながみんなのリーダー～

外部講師：Meikyo Inc. 代表取締役 川口 夏希氏

参加者：6～15年目程度の産婦人科医師 56名、産婦人科教授の先生方 8名

参加費：30,000円

講師の川口氏にもご参加いただき、打ち合わせ会をオンラインで実施している。本番に向けた全体リハーサルは2月25日に行う予定である。

(3) Plus One Project2（POP2）

第9回Plus One Project2

開催日程：2025年5月10日（土）～11日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット）、未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

参加者：180名（予定） ※昨年の募集より30名増

チューター：50名（予定） ※昨年の募集より10名増

チューターの募集を実施した（1月22日締切）。2月中旬から参加者募集も開始する予定である。

**小松宏彰主務幹事**「22日締め切りでチューターは50名の定員に対し57名応募があった。施設の重複等を考慮し、恐らくは定員通りになると思われるが、各施設からご案内をいただいたことを感謝申し上げる。今後は参加者の募集を開始し、最後の一押しとなるよう頑張っていく所存である。」

#### (4) サマースクール(SS)

=====

第19回産婦人科サマースクール

開催日程：2025年8月23日（土）～24日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波、他）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生5～6年生、臨床研修医1年目

募集人数：300名（予定） ※昨年の募集より50名増

チューター：65名（予定） ※昨年の募集より5名増

=====

チューター募集を2月末から開始予定である。

**小松宏彰主務幹事**「こちら各施設からのご案内をよろしくお願ひしたい。若手間の交流は非常に重要になってくるもので、院内の活性化にもつながると思われるので、是非チューターの参加をお願ひしたい。また、各大学から学生が参加しており現地で参加者の状況やリクルートも行いたいとご希望の場合は、ご一報いただければ参加いただけるよう手配する。但し、交通費等の支給は委員会からは難しいのでご了承いただきたい。」

#### (5) 小児外科学会学術集会への若手委員登壇依頼

2025年6月5日（木）に都内で開催される「第62回日本小児外科学会」の特別セッション第2部にて、「U45が切り開く未来医療と次世代医師育成の新展望」をテーマとしたパネルディスカッションに、未来委員会若手委員に登壇依頼があり、元若手委員（2023-2024年）の大阪大学医学部附属病院 涌井 菜央先生を推薦した。

**加藤聖子理事長**「5大都市以外からの入局者が増えていると先ほど専門医制度委員会から報告があったが、これら未来委員会の活動の効果が出てきているのではないかと改めて感じた。」

## 8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和6年11月、12月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全1-1, 1-2]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）より「令和6年度協力学会説明会」（3月10日（月）WEB開催）の案内が届き、本会から委員長の小林裕明先生が参加される予定である。

## 9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

- (1) 企業等へ寄附金を依頼する際に同封する本会リーフレットについて、現在、掲載する内容を検討しており、作成依頼をする外部業者と、引き続き打ち合わせを行なっている。

## 10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長） 特になし

## 11) 感染対策連携委員会（川名敬委員長）

- (1) 「2024年度の新型コロナワクチン定期接種に関する見解」について、ホームページに掲載した。  
[資料：感染対策 1]
- (2) ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種期間について、ホームページに掲載した。  
[資料：感染対策 2]
- (3) 予防接種推進専門協議会から「開発優先度の高いワクチンの選定について」依頼があり、日産婦学会として資料を作成し、提出した。
- (4) 妊婦の梅毒感染に対する治療法に関する全国調査を2024年12月20日から開始し、調査中である。  
[資料：感染対策 3]

川名敬委員長「妊婦の梅毒感染につき、件数もまだ多く、また地方で患者数が増えている状況につき、全国の会員向けに調査を行った。具体的には、ペニシリンアレルギーがあり、ペニシリンが使えない妊婦さんの対応などの調査を行ったが、本アンケートには答えなどの啓発的な内容が記載されていたためなのか、1,000件以上の回答を得ることができた。まとめて次回以降に報告する。」

- (5) 2025年1月12日開催「令和7年北九州市二十歳の記念式典」、2025年1月13日開催令和6年度 福岡市成人の日記念行事「はたちのつどい」において、梅毒・先天梅毒の啓発リーフレットを配布していただいた。2025年3月に各地方学会によって開催される女性の健康週間市民公開講座においても、リーフレットを配布していただく予定である。  
[資料：感染対策 0, 4]

川名敬委員長「以前作成した梅毒に関するリーフレットがまだ残っているため、このたび加藤聖子理事長のご尽力により、北九州市と福岡市の成人の日記念行事会場においてリーフレットの設置をいただいた。また、広報委員会を介し、市民公開講座の会場でリーフレットの配布をお願いしているところであるが、3月以降の多数の市民公開講座で設置いただけたとのことで、先生方のご協力に感謝する。」

加藤聖子理事長「12月の幹事会のなかで20歳くらいの方に配る手段として提案され、急遽準備したもので、タイミングもうまく合ったようだ。みなさんにも各自治体に依頼してみたいと思う。」

(6) ファイザーの「公募型医学教育活動プロジェクト助成」として、「RS ウイルス感染症」、「百日咳」、「Maternal Immunization」のビデオ制作を開始している。動画作成前の絵コンテを作成中であり、最終的に、第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会において、配信する予定である。[資料：感染対策 5]

**川名敬委員長** 「RSV の母子免疫ワクチンのアニメ動画を導佛美帆子先生中心に作成いただいている。次回理事会で報告し岡山の学術講演会でお披露目したいと思っている。本コンテンツにつき、今後、各連合学会や地方学会でもご活用いただきたく、また各医療医機関で産科の外来の受付などで流していただきたい」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）特になし

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）特になし

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会  
(水主川純委員長)

**水主川純委員長** 「2月5日に会議をする予定だ。SRHR に関し、アメリカで性別が多様性という面で女性と男性以外区別をしないという意見がでていたり、日本でも性被害に関する話題がつかないで、学会員として、これを契機に考えていけるような話題を提起する活動が必要だと考えている。」

**加藤聖子理事長** 「以前アメリカで人工妊娠中絶を認めないとの最高裁の「ロー対ウェイド」判決を覆す判断に抗議する声明を発出したが、今回についても検討していただきたい。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）

(1) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」  
[資料：ダイバーシティ 1-1, 2, 3, 4]

①日本産科婦人科学会会員向けに行った調査結果を取り纏め、6月までに学会ホームページに掲載する。

②アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査は、AOFOG との共同研究として進めていくことになり、AOFOG に研究計画および共同研究の提案書、質問調査票を送付した。今後、研究計画および共同研究の提案書は AOFOG ミーティングにおいて各国の代表者に提案され、参加する国を確認する予定である。質問調査票をそれらの国の言語に翻訳し、2025年9月に行われる AOFOG ミーティングにおいて各国代表者に対して研究について説明を行い、調査を開始する予定となった。

加藤聖子理事長「山本委員長はさらっと報告されたが、AOFOG 幹部との Zoom 会議は何度も開催されその都度先方から意見具申があったが、山本委員長が丁寧に訂正していただいたことで、最終には先方も合意し協力すると話された。ご苦勞であった。2月のアクションミーティングで再度報告し、9月のカウンセルミーティングでは山本委員長にプレゼンいただく状況となっている。感謝申し上げます。」

### Ⅲ. その他

- ・令和6年度第3回常務理事会議事録(案)については、閉会までに特に異議はなく、全会一致で承認された。

以上